



平成24年5月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年7月3日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 ハニーズ

コード番号 2792 URL <http://www.honeys.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 江尻 義久

問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員管理本部長

(氏名) 西名 孝

TEL 0246-29-1111

定時株主総会開催予定日 平成24年8月21日

配当支払開始予定日

平成24年8月22日

有価証券報告書提出予定日 平成24年8月22日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年5月期の連結業績(平成23年6月1日～平成24年5月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年5月期	59,861	7.6	5,143	43.9	5,214	42.0	2,640	100.4
23年5月期	55,629	△4.7	3,575	△12.7	3,672	△11.8	1,317	△25.1

(注) 包括利益 24年5月期 3,174百万円 (561.7%) 23年5月期 479百万円 (△73.1%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年5月期	94.65	—	10.2	14.4	8.6
23年5月期	47.22	—	5.4	10.3	6.4

(参考) 持分法投資損益 24年5月期 ー百万円 23年5月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年5月期	37,393	27,307	73.0	978.76
23年5月期	35,200	24,551	69.7	879.97

(参考) 自己資本 24年5月期 27,307百万円 23年5月期 24,551百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年5月期	4,850	△1,241	△1,817	8,220
23年5月期	2,468	△648	△1,872	6,435

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年5月期	—	10.00	—	5.00	15.00	418	31.8	1.7
24年5月期	—	10.00	—	10.00	20.00	557	21.1	2.2
25年5月期(予想)	—	15.00	—	15.00	30.00		27.9	

3. 平成25年5月期の連結業績予想(平成24年6月1日～平成25年5月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	31,500	8.8	2,550	7.6	2,550	5.3	1,270	4.0	45.51
通期	65,300	9.1	5,800	12.8	5,800	11.2	3,000	13.6	107.52

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 ― 社 （社名）、 除外 ― 社 （社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	24年5月期	27,900,000 株	23年5月期	27,900,000 株
② 期末自己株式数	24年5月期	72 株	23年5月期	72 株
③ 期中平均株式数	24年5月期	27,899,928 株	23年5月期	27,899,928 株

（参考）個別業績の概要

1. 平成24年5月期の個別業績（平成23年6月1日～平成24年5月31日）

(1) 個別経営成績（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年5月期	52,537	3.0	4,194	43.6	4,341	42.1	1,989	127.2
23年5月期	51,027	△7.5	2,920	△22.9	3,054	△21.5	875	△42.8

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
24年5月期	71.31	—
23年5月期	31.38	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年5月期	34,858	25,775	73.9	923.87
23年5月期	33,565	23,748	70.8	851.21

（参考）自己資本 24年5月期 25,775百万円 23年5月期 23,748百万円

2. 平成25年5月期の個別業績予想（平成24年6月1日～平成25年5月31日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	26,500	1.4	2,100	6.3	2,150	4.0	1,020	5.2	36.55
通期	53,100	1.1	4,400	4.9	4,500	3.7	2,100	5.5	75.26

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、決算短信(添付資料)2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

・当社は平成24年7月3日に機関投資家及びアナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。その模様及び説明内容(音声)については、当日使用する決算説明資料とともに、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略	6
(4) 会社の対処すべき課題	6
4. 連結財務諸表	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 継続企業の前提に関する注記	15
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	15
(7) 表示方法の変更	18
(8) 追加情報	18
(9) 連結財務諸表に関する注記事項	19
(連結貸借対照表関係)	19
(連結損益計算書関係)	19
(連結包括利益計算書関係)	21
(連結株主資本等変動計算書関係)	22
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	23
(セグメント情報)	24
(1株当たり情報)	27
(重要な後発事象)	27
5. 個別財務諸表	28
(1) 貸借対照表	28
(2) 損益計算書	31
(3) 株主資本等変動計算書	33
(4) 継続企業の前提に関する注記	35
6. その他	35
(1) 販売の状況	35
(2) 役員の異動	35

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、前半は東日本大震災による落ち込みからの反動で、個人消費を含めた国内民間需要が高い伸びを示しました。後半についても、震災により減少した在庫を積み増す動きや、復興需要の顕在化によって緩やかな景気回復が続きました。

当社グループが属するレディースカジュアル専門店業界は、震災後の復興需要や消費マインドの緩やかな改善など一部に復調の兆しが見られたものの、原材料価格の上昇や天候不順の影響を受け、経営環境は依然厳しい状況が続きました。

このような状況のなか、当社グループにおきましては、既存店の活性化に向けた施策として、ブランドコンセプトの見直しを進め、20～30代向けの通勤カジュアルや、より幅広い世代に訴求できる大人カジュアルの強化を図りました。また、売れ筋商品を値ごろな価格で投入し、追加フォロー体制を強化するなど商品の鮮度アップにも取り組みました。さらに、ファッション誌とのコラボレーション企画や「ハッピーハニーキャンペーン」、「オンラインショップ会員限定キャンペーン」など、さまざまな販促活動にも取り組みました。

店舗展開に関しましては、都市部を中心に計20店舗の新規出店を行う一方で、東日本大震災の影響による3店舗を含めた計37店舗の退店を行った結果、当連結会計年度末における国内店舗数は834店舗となりました。

中国子会社である好麗姿（上海）服飾商貿有限公司(注)におきましては、当連結会計年度末における直営店舗数は361店舗となりました。

以上の結果、当連結会計年度におきましては、売上高598億61百万円（前連結会計年度比7.6%増）、営業利益51億43百万円（同43.9%増）、経常利益52億14百万円（同42.0%増）、当期純利益26億40百万円（同100.4%増）となりました。

セグメント別の業績は、以下のとおりであります。

＜日本＞

日本における売上高は525億37百万円（前連結会計年度比3.0%増）、営業利益は42億40百万円（同43.8%増）となりました。客数が増加に転じ、既存店売上が好調に推移したこと、引き続き経費削減に取り組んだことなどから、東日本大震災による影響を克服し、増収増益となりました。

＜中国＞

中国における売上高は73億23百万円（前連結会計年度比59.1%増）、営業利益は8億26百万円（同42.4%増）となりました。新規出店効果に加え既存店も好調に推移したことから、大幅増収増益となりました。

(注) 好麗姿（上海）服飾商貿有限公司の社名は中国語簡体字を含んでいるため、日本語常用漢字で代用しております。

②次期の見通し

次期の見通しにつきましては、国内は震災復興などの政策効果を支えに緩やかな景気回復が続くものと思われませんが、一方で、欧州における債務問題や、不動産市場の調整が続く中国など、不安定な状況が継続するものと見られ、経営環境は、依然、厳しいものと考えられます。

このような状況のなか、当社グループにおきましては、好調なコルザ（ヤングカジュアル）に加え、より幅広い年齢層に訴求するシネマクラブ（大人カジュアル）、グラシア（通勤カジュアル）をさらに強化し、市場の変化に柔軟に対応してまいります。また、店舗の拡大が続く中国におきましては、自社物流センターを新設し、自動追加による売上の拡大を図ってまいります。

これらにより、次期の連結業績見通しにつきましては、売上高653億円（当連結会計年度比9.1%増）、営業利益58億円（同12.8%増）、経常利益58億円（同11.2%増）、当期純利益30億円（同13.6%増）を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の資産は前連結会計年度末に比べて21億93百万円増加して373億93百万円となりました。これは、現金及び預金、売掛金、たな卸資産が増加したこと等によるものです。

負債については、前連結会計年度末に比べ5億62百万円減少して100億86百万円となりました。これは短期借入金および為替予約が減少したこと等によるものです。

純資産については、前連結会計年度末に比べて27億56百万円増加して273億07百万円となりました。これは利益剰余金が増加したこと等によるものです。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ17億85百万円増加し、82億20百万円となりました。

当連結会計年度末における各キャッシュ・フローの状況は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は48億50百万円（前連結会計年度比96.5%増）となりました。

これらは、税金等調整前当期純利益が47億93百万円（同101.6%増）、減価償却費が14億02百万円生じたことにより資金が増加したのに対し、売上債権が4億65百万円、たな卸資産が4億90百万円それぞれ増加し、法人税等10億72百万円の支払いにより資金が減少したことが主な要因であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、12億41百万円（同91.5%増）となりました。

これらは、差入保証金の回収により6億16百万円資金が増加したのに対し、新規出店に伴う有形固定資産の取得14億39百万円、差入保証金として3億30百万円支出した結果資金が減少したことが主な要因であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、18億17百万円（同2.9%減）となりました。

これらは、短期借入金8億64百万円の調達により資金が増加したのに対し、短期借入金15億01百万円及び長期借入金7億40百万円の返済、配当金4億18百万円の支出により資金が減少したことが主な要因であります。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成20年5月期	平成21年5月期	平成22年5月期	平成23年5月期	平成24年5月期
自己資本比率（%）	66.7	66.3	68.8	69.7	73.0
時価ベースの自己資本比率（%）	121.3	46.7	87.2	65.9	123.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（%）	85.0	221.8	75.7	112.6	28.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	66.7	34.2	93.8	56.9	136.7

（注）1. 自己資本比率：自己資本／総資産

2. 時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

3. キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

4. インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※営業キャッシュ・フローは、キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益配分につきましては、株主の皆様への利益還元と、事業規模の拡大に向けた内部留保の充実を勘案し、連結配当性向20%以上を目標として取り組んでおります。内部留保資金は、新規出店等の設備投資に充当し、さらなる業容拡大のために有効活用してまいります。

このような基本方針に基づき、当連結会計年度の1株当たり配当金につきましては20円（中間配当10円、期末配当金10円）を予定しております。次期に関しましては、同30円（中間配当15円、期末配当金15円）を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの事業に影響を及ぼす可能性があるリスクには、以下のようなものがあります。当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識したうえで、発生の回避および発生した場合の対応に努める方針であります。記載した項目のうち将来に関する事項は、平成24年7月3日現在において、当社が判断したものであります。

①気象状況等が経営成績に与える影響について

当社グループが取り扱う衣料品や雑貨は、冷夏暖冬といった天候不順に加え台風等の予測できない気象状況の変化によって売上が変動しやすく、当社の業績に影響が及ぶ可能性があります。

②流行等が経営成績に与える影響について

当社グループの属するファッション衣料業界では、流行の変化が早く商品のライフサイクルが短いため、当社がお客様の嗜好に合致した商品を提供できない場合には、販売不振等により当社の業績に影響が及ぶ可能性があります。

③店舗展開等について

当社グループは主にインショップ形態で展開しておりますので、出店先である商業施設の集客力の変化に影響を受ける可能性がありますし、店舗展開や店舗運営が当社の計画どおりに進む保証はなく、新規出店の動向等により業績に影響が及ぶ可能性があります。また、出店に際し出店先に差し入れている差入保証金が、当該保証金差入先の倒産その他の事由により、全額または一部回収できなくなる可能性があります。

④海外からの仕入への依存度について

当社グループは仕入コスト削減のため、自社企画商品を中国・韓国等の縫製メーカーへ生産委託している等、海外から多くの商品を輸入しております。海外からの仕入条件は発注の都度決定しておりますが、為替相場の大幅な変動により当社の業績は影響を受ける可能性があり、また仕入先のある主要国における地域情勢等によっては当社の仕入活動に支障を生じる可能性があります。

⑤自然災害について

地震等による自然災害によって、当社グループの拠点や主要インフラが損害を受ける可能性があります。大規模地震や原子力発電所事故の拡大等によって本社及び物流センター並びに店舗等が被害を受けた場合、一時的に主要機能が失われるなどにより、当社の業績に影響が及ぶ可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは当社及び連結子会社3社で構成され、婦人衣料及び服飾雑貨のSPA(注1)企業として、衣料品及び服飾品の企画、販売並びに製造を行っております。

当社グループの事業にかかる位置づけ及びセグメントとの関連は、下記のとおりであります。

(日本)

当社は、10代前半～40代までの女性をメイン顧客層とした女性向けカジュアルウェア及び服飾品の企画、並びに販売を行っております。当社の国内店舗は、インショップ型を主としたカジュアル専門店であり、全国47都道府県にわたって各地の郊外型大型ショッピングセンターや駅ビル等に出店しております。当連結会計年度末の直営店舗数は834店舗であります。

当社グループの販売する商品の多くは自社企画商品であり、それらは主に海外生産委託工場で生産しております。また、連結子会社である株式会社ハニークラブは、季節の立ち上がり時期等のほか新しいデザインや素材、色等を試験的に導入するパイロット商品の製造に役割を特化し、SPA企業として早いサイクルで移り変わる商品トレンドをタイムリーに捉え、多様な顧客ニーズに応えるための一翼を担っております。

(中国)

連結子会社である好麗姿(上海)服飾商贸有限公司(注2)は、中国国内における当社商品の販売及び卸しを担っております。当連結会計年度末の直営店舗数は361店舗であり、フランチャイズ店舗数は29店舗であります。

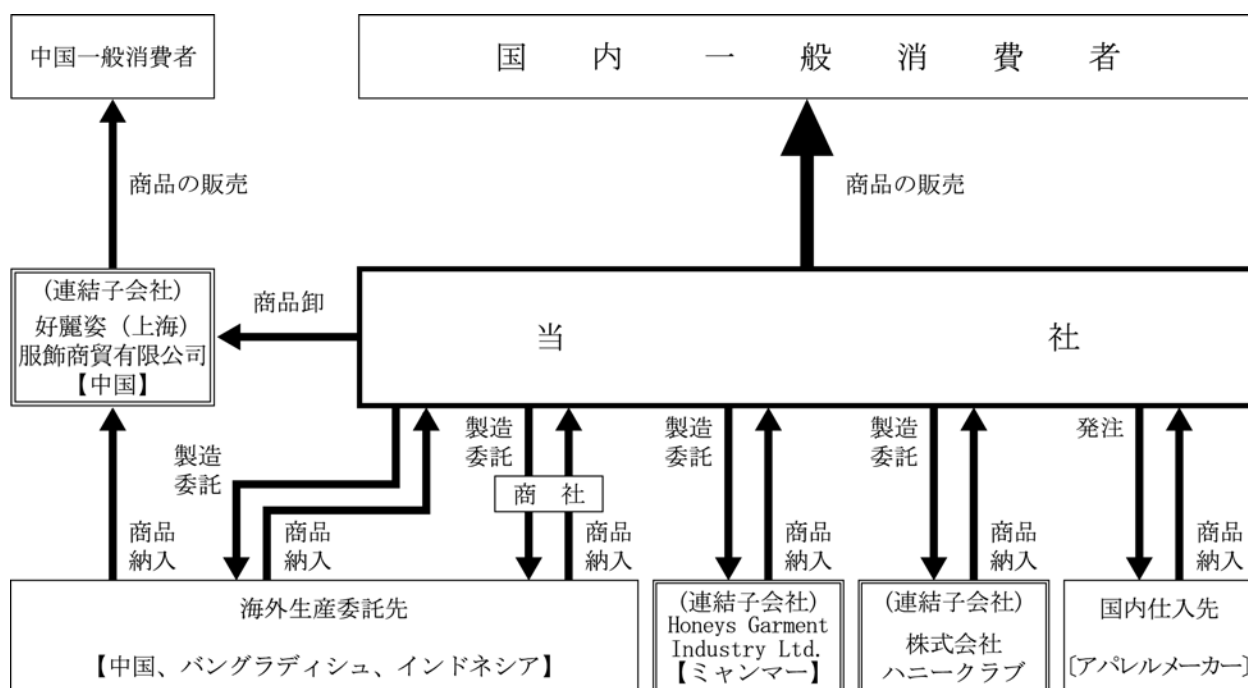
(その他)

連結子会社であるHoneys Garment Industry Limitedは、ミャンマー連邦共和国において婦人衣料の製造業を営んでおります。

(注1) SPAとはSpeciality store retailer of Private label Apparelの略であります。

(注2) 好麗姿(上海)服飾商贸有限公司の社名は中国語簡体字を含んでいるため、日本語常用漢字で代用しております。

以上を事業系統図で示すと、次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、昭和53年の創業以来「高感度・高品質・リーズナブルプライス」を商品コンセプトとして、独自に開発したSPAシステムをベースにお客様が今求めているファッションをご満足いただける価格でタイムリーにご提供することを基本方針として、全国各地にレディースカジュアル専門店ハニーズのチェーン展開を進めてまいりました。

当社グループは、自社企画・製造のノウハウをベースに低価格帯でも収益を出せる魅力ある商品づくりとタイムリーな商品供給によってロスの削減を図り、高収益体質の企業づくりを目指してまいります。今後も、すべての利害関係者と社会全体に対して、継続的な企業価値の向上に努めてまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、顧客満足度の向上と利益向上を経営目標の中心と考えております。自社企画の精度向上による商品の優位性とストア・ロイヤリティの向上によって他社との差別化を図り、常にお客様に支持される売場づくりに取り組むことで、売上高経常利益率10%以上を確保できる安定した収益基盤を目指しております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、自社企画商品の優位性向上を経営戦略の中心に位置付け、特に中国市場へ向けた積極的な出店戦略と店舗オペレーション力の強化によって、安定した成長性と高い収益性の実現を目指しております。

(4) 会社の対処すべき課題

- ①市場の変化を見据えながら、商品ブランド（「シネマクラブ」、「グラシア」、「コルザ」、「コンフォートベーシック」等）のテイストやターゲットを柔軟に見直し、お客様のニーズにマッチした商品を安定的かつ継続的に開発出来る企画力の向上に努めてまいります。
- ②生産ラインの安定確保や品質の向上を進めると同時に、発注の短サイクル化を実現し、常に新鮮な商品をお客様に提供いたします。
- ③生産拠点の中国一極集中を回避するため、ミャンマーにおいて自社工場の規模拡大を目指すほか、バングラディッシュ、インドネシアなど生産拠点の多様化・分散化を追及してまいります。

4. 連結財務諸表
(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年5月31日)	当連結会計年度 (平成24年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,435,395	8,220,891
売掛金	3,036,405	3,536,365
たな卸資産	※1 5,839,849	※1 6,373,492
繰延税金資産	921,597	648,398
未収還付法人税等	3,220	51
その他	353,114	485,771
貸倒引当金	△1,701	△2,318
流動資産合計	16,587,880	19,262,651
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	13,595,656	13,993,704
減価償却累計額	△6,891,719	△7,549,915
建物及び構築物（純額）	6,703,936	6,443,788
機械装置及び運搬具	345,499	355,036
減価償却累計額	△215,974	△243,251
機械装置及び運搬具（純額）	129,525	111,785
土地	2,128,913	2,128,913
建設仮勘定	41,157	50,637
その他	1,777,131	1,980,001
減価償却累計額	△1,352,014	△1,428,911
その他（純額）	425,117	551,089
有形固定資産合計	9,428,650	9,286,215
無形固定資産		
その他	79,297	229,553
無形固定資産合計	79,297	229,553
投資その他の資産		
投資有価証券	19,095	21,411
繰延税金資産	769,727	755,828
差入保証金	8,139,395	7,835,780
その他	220,230	38,762
貸倒引当金	△43,963	△36,394
投資その他の資産合計	9,104,485	8,615,389
固定資産合計	18,612,433	18,131,158
資産合計	35,200,314	37,393,809

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年5月31日)	当連結会計年度 (平成24年5月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,081,979	1,243,191
短期借入金	638,040	—
1年内返済予定の長期借入金	740,800	740,800
未払法人税等	439,665	1,656,952
ポイント引当金	10,807	3,944
災害損失引当金	63,677	18,792
資産除去債務	9,439	12,446
未払費用	2,094,041	2,166,363
その他	2,376,530	1,697,930
流動負債合計	7,454,983	7,540,421
固定負債		
長期借入金	1,400,800	660,000
退職給付引当金	944,771	1,067,525
資産除去債務	774,269	765,970
その他	74,325	52,346
固定負債合計	3,194,166	2,545,842
負債合計	10,649,149	10,086,263
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,566,800	3,566,800
資本剰余金	3,941,880	3,941,880
利益剰余金	18,251,344	20,473,691
自己株式	△330	△330
株主資本合計	25,759,694	27,982,040
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	558	1,619
繰延ヘッジ損益	△1,107,375	△652,503
為替換算調整勘定	△101,712	△23,610
その他の包括利益累計額合計	△1,208,529	△674,494
純資産合計	24,551,165	27,307,545
負債純資産合計	35,200,314	37,393,809

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 6 月 1 日 至 平成23年 5 月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 6 月 1 日 至 平成24年 5 月31日)
売上高	55,629,575	59,861,400
売上原価	23,530,835	25,323,964
売上総利益	32,098,739	34,537,436
販売費及び一般管理費	※1 28,523,638	※1 29,394,232
営業利益	3,575,101	5,143,203
営業外収益		
受取利息	1,859	3,130
受取配当金	407	1,369
受取地代家賃	45,148	43,757
受取補償金	31,251	18,858
デリバティブ評価益	44,689	20,816
雑収入	60,629	53,562
営業外収益合計	183,986	141,495
営業外費用		
支払利息	44,626	36,752
貸倒引当金繰入額	12,793	83
為替差損	19,555	22,484
雑損失	10,103	10,915
営業外費用合計	87,078	70,235
経常利益	3,672,009	5,214,463
特別利益		
貸倒引当金戻入額	2,133	—
固定資産売却益	※2 1,295	※2 520
特別利益合計	3,428	520
特別損失		
固定資産除却損	※3 203,409	※3 154,582
減損損失	※4 334,044	※4 225,516
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	489,518	—
災害による損失	※5 90,733	—
災害損失引当金繰入額	※6 63,677	—
その他	115,938	41,073
特別損失合計	1,297,322	421,172
税金等調整前当期純利益	2,378,115	4,793,810
法人税、住民税及び事業税	1,329,935	2,222,790
法人税等還付税額	△90,996	—
法人税等調整額	△178,477	△69,826
法人税等合計	1,060,461	2,152,964
少数株主損益調整前当期純利益	1,317,654	2,640,845
当期純利益	1,317,654	2,640,845

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	1,317,654	2,640,845
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△348	1,060
繰延ヘッジ損益	△788,486	454,872
為替換算調整勘定	△49,032	78,101
その他の包括利益合計	△837,866	※1 534,034
包括利益	479,787	3,174,879
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	479,787	3,174,879
少数株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	3,566,800	3,566,800
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,566,800	3,566,800
資本剰余金		
当期首残高	3,950,950	3,941,880
当期変動額		
利益準備金の積立	△9,070	—
当期変動額合計	△9,070	—
当期末残高	3,941,880	3,941,880
利益剰余金		
当期首残高	17,482,618	18,251,344
当期変動額		
剰余金の配当	△557,998	△418,498
利益準備金の積立	9,070	—
当期純利益	1,317,654	2,640,845
当期変動額合計	768,726	2,222,346
当期末残高	18,251,344	20,473,691
自己株式		
当期首残高	△330	△330
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	△330	△330
株主資本合計		
当期首残高	25,000,038	25,759,694
当期変動額		
剰余金の配当	△557,998	△418,498
利益準備金の積立	—	—
当期純利益	1,317,654	2,640,845
当期変動額合計	759,655	2,222,346
当期末残高	25,759,694	27,982,040

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	906	558
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△348	1,060
当期変動額合計	△348	1,060
当期末残高	558	1,619
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	△318,888	△1,107,375
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△788,486	454,872
当期変動額合計	△788,486	454,872
当期末残高	△1,107,375	△652,503
為替換算調整勘定		
当期首残高	△52,680	△101,712
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△49,032	78,101
当期変動額合計	△49,032	78,101
当期末残高	△101,712	△23,610
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△370,662	△1,208,529
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△837,866	534,034
当期変動額合計	△837,866	534,034
当期末残高	△1,208,529	△674,494
純資産合計		
当期首残高	24,629,376	24,551,165
当期変動額		
剰余金の配当	△557,998	△418,498
利益準備金の積立	—	—
当期純利益	1,317,654	2,640,845
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△837,866	534,034
当期変動額合計	△78,211	2,756,380
当期末残高	24,551,165	27,307,545

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,378,115	4,793,810
減価償却費	1,447,504	1,402,606
減損損失	334,044	225,516
デリバティブ評価損益(△は益)	△44,689	△20,816
退職給付引当金の増減額(△は減少)	124,961	122,753
貸倒引当金の増減額(△は減少)	12,079	1,506
ポイント引当金の増減額(△は減少)	3,415	△6,863
物流経費等返還引当金の増減額(△は減少)	△120,000	—
災害損失引当金の増減額(△は減少)	63,677	—
受取利息及び受取配当金	△2,267	△4,500
支払利息	44,626	36,752
固定資産売却損益(△は益)	△1,295	△520
固定資産除却損	163,488	139,578
災害損失	90,733	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	489,518	—
売上債権の増減額(△は増加)	127,022	△465,202
たな卸資産の増減額(△は増加)	△51,680	△490,462
仕入債務の増減額(△は減少)	△612,008	142,397
未払金の増減額(△は減少)	△23,430	28,758
未払費用の増減額(△は減少)	△88,450	71,329
未払消費税等の増減額(△は減少)	△78,506	113,221
未収消費税等の増減額(△は増加)	3,631	—
その他	97,615	△80,957
小計	4,358,104	6,008,908
利息及び配当金の受取額	2,267	4,500
利息の支払額	△43,371	△35,477
法人税等の支払額	△1,824,261	△1,072,160
災害損失の支払額	△24,598	△55,678
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,468,141	4,850,092
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△972,598	△1,439,430
有形固定資産の売却による収入	3,150	996
無形固定資産の取得による支出	△4,995	△47,212
投資有価証券の取得による支出	△721	△748
長期貸付けによる支出	△169,722	△500
長期貸付金の回収による収入	1,486	2,618
差入保証金の差入による支出	△316,928	△330,024
差入保証金の回収による収入	870,883	616,826
資産除去債務の履行による支出	△67,674	△53,829
その他	8,890	10,167
投資活動によるキャッシュ・フロー	△648,229	△1,241,136

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	1,226,096	864,506
短期借入金の返済による支出	△1,638,280	△1,501,586
長期借入金の返済による支出	△880,800	△740,800
配当金の支払額	△557,998	△418,498
その他	△21,121	△21,477
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,872,102	△1,817,856
現金及び現金同等物に係る換算差額	△12,029	△5,603
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△64,220	1,785,495
現金及び現金同等物の期首残高	6,499,616	6,435,395
現金及び現金同等物の期末残高	※1 6,435,395	※1 8,220,891

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 3社

連結子会社の名称

株式会社ハニークラブ

好麗姿（上海）服飾商貿有限公司

Honeys Garment Industry Limited

Honeys Garment Industry Limited は、平成24年3月1日付でミャンマー連邦共和国に婦人服製造子会社として設立し、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

(2) 非連結子会社の名称

好麗姿（香港）有限公司

好麗姿（香港）有限公司は、平成22年4月以降事業を休止しており重要性が乏しくなったことにより、連結の範囲から除外しております。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用会社

持分法適用会社はありません。

(2) 持分法非適用会社

非連結子会社

好麗姿（香港）有限公司

(3) 持分法を適用しない理由

上記の持分法非適用の非連結子会社は、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。

会 社 名	決 算 日
好麗姿（上海）服飾商貿有限公司	12月31日 ※1
Honeys Garment Industry Limited	3月31日 ※2

※1 3月31日現在で決算に準じた仮決算を行った財務諸表を基礎としており、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

※2 決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

② デリバティブ

時価法

③ たな卸資産

商品

主として売価還元法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

貯蔵品

生地等…先入先出法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

その他…最終仕入原価法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

主として法人税法に規定する定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、法人税法に規定する定額法を採用しております。

主な耐用年数

建物 3年～50年

また、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間で均等償却しております。

② 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、ソフトウェア(社内利用)については社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、リース取引開始日が平成20年5月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② ポイント引当金

インターネット販売において顧客に付与したポイントの将来の利用に備えるため、当連結会計年度末における将来利用見込額を計上しております。

③ 災害損失引当金

東日本大震災により、被災した資産の撤去費用及び原状回復費用等の支出に備えるため、当連結会計年度末における損失発生見込額を計上しております。

④ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当社及び連結子会社において当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込み額に基づき計上しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による按分額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外子会社の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段…為替予約

ヘッジ対象…商品輸入による外貨建買入債務及び外貨建予定取引

③ ヘッジ方針

デリバティブ取引に関する取り決めに基づき、ヘッジ対象に係る為替変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。

④ ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計を半期毎に比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(7) 表示方法の変更

(連結貸借対照表)

前連結会計年度において、区分掲記しておりました「流動負債」の「為替予約」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動負債」の「為替予約」に表示していた1,881,951千円は、「その他」として組み替えております。

(8) 追加情報

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用)

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

(9) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年5月31日)		当連結会計年度 (平成24年5月31日)	
※1 たな卸資産の内訳		※1 たな卸資産の内訳	
商品	5,823,289千円	商品	6,326,513千円
仕掛品	3,911	仕掛品	5,089
原材料及び貯蔵品	12,648	原材料及び貯蔵品	41,890
計	5,839,849	計	6,373,492
2 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行と当座貸越契約を締結しております。		2 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行と当座貸越契約を締結しております。	
当連結会計年度末における当座貸越契約に係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。		当連結会計年度末における当座貸越契約に係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。	
当座貸越極度額の総額	7,900,000千円	当座貸越極度額の総額	7,900,000千円
借入実行残高	600,000	借入実行残高	—
差引額	7,300,000	差引額	7,900,000

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)		当連結会計年度 (自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日)	
※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。		※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	
給料及び手当	9,112,570千円	給料及び手当	9,275,867千円
退職給付費用	190,645	退職給付費用	186,767
賃借料	8,145,373	賃借料	8,762,982
貸倒引当金繰入額	714	貸倒引当金繰入額	876
		貸倒損失	2,615
※2 固定資産売却益		※2 固定資産売却益	
機械装置及び運搬具	1,295千円	機械装置及び運搬具	361千円
		工具、器具及び備品	159
		計	520
※3 固定資産除却損		※3 固定資産除却損	
建物及び構築物	158,558千円	建物及び構築物	134,321千円
工具、器具及び備品	4,929	工具、器具及び備品	5,256
撤去費用等	39,920	撤去費用等	15,003
計	203,409	計	154,582

前連結会計年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)				当連結会計年度 (自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日)			
※4 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。 なお、場所については地域別に記載しております。 (単位：千円)				※4 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。 なお、場所については地域別に記載しております。 (単位：千円)			
用途	種類	場所	金額	用途	種類	場所	金額
店 舗	建物 器具及び備品	北海道地域 1店舗	511	店 舗	建物 器具及び備品	北海道地域 1店舗	3,102
店 舗	建物 器具及び備品	東北地域 10店舗	42,699	店 舗	建物 器具及び備品	東北地域 4店舗	19,108
店 舗	建物及び構築物 器具及び備品	関東地域 41店舗	144,106	店 舗	建物 器具及び備品	関東地域 10店舗	32,226
店 舗	建物 器具及び備品	北陸・中部地域 19店舗	37,901	店 舗	建物 器具及び備品	北陸・中部地域 25店舗	85,557
店 舗	建物 器具及び備品	近畿地域 21店舗	39,834	店 舗	建物 器具及び備品	近畿地域 12店舗	28,299
店 舗	建物 器具及び備品	中国地域 13店舗	45,665	店 舗	建物 器具及び備品	中国地域 5店舗	14,690
店 舗	建物 器具及び備品	四国地域 2店舗	5,716	店 舗	建物 器具及び備品	四国地域 1店舗	2,584
店 舗	建物 器具及び備品	九州地方 16店舗	16,333	店 舗	建物 器具及び備品	九州地方 7店舗	21,116
店 舗	建物	中国 1店舗	1,273	店 舗	建物	中国 9店舗	18,831
計			334,044	計			225,516
当社グループでは、原則として店舗ごとに資産のグルーピングを行っておりますが、遊休資産は物件ごとにグルーピングを行っており、本社及び物流センターは共用資産としております。 減損損失を計上した店舗については、割引前将来キャッシュ・フロー総額が帳簿価額に満たないため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。 その内訳は建物及び構築物315,924千円、工具、器具及び備品18,120千円です。 なお、上記資産グループの回収可能価額は、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを5.0%で割り引いて算定しております。				当社グループでは、原則として店舗ごとに資産のグルーピングを行っておりますが、遊休資産は物件ごとにグルーピングを行っており、本社及び物流センターは共用資産としております。 減損損失を計上した店舗については、割引前将来キャッシュ・フロー総額が帳簿価額に満たないため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。 その内訳は建物218,262千円、工具、器具及び備品7,254千円です。 なお、上記資産グループの回収可能価額は、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを5.0%で割り引いて算定しております。			
※5 災害による損失は、東日本大震災によるものであり、内訳は次のとおりであります。 たな卸資産の減失、評価損 18,138千円 固定資産の減失、評価損等 58,232 復旧支援費用等 14,363 計 90,733							
※6 災害損失引当金繰入額は、東日本大震災による被災資産の修繕費等に伴う支出に備えた見積額であり、内訳は次のとおりであります。 固定資産の修繕費等 63,677千円 計 63,677							

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金	
当期発生額	1,567千円
組替調整額	—
税効果調整前	1,567
税効果額	△507
その他有価証券評価差額金	1,060
繰延ヘッジ損益	
当期発生額	△361,983
組替調整額	1,174,077
税効果調整前	812,094
税効果額	△357,222
繰延ヘッジ損益	454,872
為替換算調整勘定	
当期発生額	78,101
組替調整額	—
税効果調整前	78,101
税効果額	—
為替換算調整勘定	78,101
その他の包括利益合計	534,034

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	27,900,000	—	—	27,900,000

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	72	—	—	72

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年8月25日 定時株主総会	普通株式	278,999	10	平成22年5月31日	平成22年8月26日
平成23年1月7日 取締役会	普通株式	278,999	10	平成22年11月30日	平成23年1月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年8月23日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	139,499	5	平成23年5月31日	平成23年8月24日

当連結会計年度(自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	27,900,000	—	—	27,900,000

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	72	—	—	72

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年8月23日 定時株主総会	普通株式	139,499	5	平成23年5月31日	平成23年8月24日
平成24年1月10日 取締役会	普通株式	278,999	10	平成23年11月30日	平成24年1月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議予定	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年8月21日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	278,999	10	平成24年5月31日	平成24年8月22日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日)								
※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年5月31日) <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td><td style="text-align: right;">6,435,395千円</td></tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td><td style="text-align: right;"><u>6,435,395</u></td></tr> </table> 2 重要な非資金取引の内容 当連結会計年度に新たに計上した資産除去債務の額は783,709千円であります。	現金及び預金勘定	6,435,395千円	現金及び現金同等物	<u>6,435,395</u>	※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成24年5月31日) <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td><td style="text-align: right;">8,220,891千円</td></tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td><td style="text-align: right;"><u>8,220,891</u></td></tr> </table> _____	現金及び預金勘定	8,220,891千円	現金及び現金同等物	<u>8,220,891</u>
現金及び預金勘定	6,435,395千円								
現金及び現金同等物	<u>6,435,395</u>								
現金及び預金勘定	8,220,891千円								
現金及び現金同等物	<u>8,220,891</u>								

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、主に婦人衣料及び服飾雑貨の企画、製造並びに販売を行っており、国内においては当社が、海外(中国)においては好麗姿(上海)服飾商貿有限公司(連結子会社)が、それぞれ販売を担当しております。

また、株式会社ハニークラブ(連結子会社)は、国内においてパイロット商品の製造を、Honeys Garment Industry Limited(連結子会社)は、海外(ミャンマー連邦共和国)において婦人衣料の製造を行っております。したがって、当社グループは、製造・販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」、「中国」の2つを報告セグメントとしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部売上高及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)

(単位：千円)

	日本	中国	合計
売上高			
外部顧客への売上高	51,027,238	4,602,336	55,629,575
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—
計	51,027,238	4,602,336	55,629,575
セグメント利益	2,948,500	580,076	3,528,576
セグメント資産	33,722,287	2,150,454	35,872,741
その他の項目			
減価償却費	1,355,290	88,521	1,443,812
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,006,673	378,320	1,384,994

当連結会計年度(自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日)

(単位：千円)

	日本	中国	その他	合計
売上高				
外部顧客への売上高	52,537,987	7,323,413	—	59,861,400
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—
計	52,537,987	7,323,413	—	59,861,400
セグメント利益	4,240,683	826,003	△8,097	5,058,588
セグメント資産	35,047,885	3,455,248	33,760	38,536,894
その他の項目				
減価償却費	1,217,571	181,541	—	1,399,112
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	925,771	669,435	166,387	1,761,594

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ミャンマー連邦共和国の現地法人の事業活動を含んでおります。

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	55,629,575	59,861,400
セグメント間取引消去	—	—
連結財務諸表の売上高	55,629,575	59,861,400

(単位:千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	3,528,576	5,058,588
セグメント間取引消去	46,524	84,615
連結財務諸表の営業利益	3,575,101	5,143,203

(単位:千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	35,872,741	38,536,894
セグメント間取引消去	△672,427	△1,143,084
連結財務諸表の資産合計	35,200,314	37,393,809

(関連情報)

前連結会計年度(自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

(単位:千円)

日本	中国	合計
8,929,704	498,946	9,428,650

3 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める特定の外部顧客への売上高がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	中国	その他	合計
8,329,526	916,006	40,681	9,286,215

3 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める特定の外部顧客への売上高がないため、記載を省略しております。

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

前連結会計年度(自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)

(単位：千円)

	日本	中国	合計
減損損失	332,770	1,273	334,044

当連結会計年度(自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日)

(単位：千円)

	日本	中国	その他	合計
減損損失	206,685	18,831	—	225,516

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

前連結会計年度(自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

前連結会計年度(自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日)
1株当たり純資産額	879円97銭	978円76銭
1株当たり当期純利益金額	47円22銭	94円65銭

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	1,317,654	2,640,845
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,317,654	2,640,845
普通株式の期中平均株式数(株)	27,899,928	27,899,928

- 3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度末 (平成23年5月31日)	当連結会計年度末 (平成24年5月31日)
純資産の部の合計額(千円)	24,551,165	27,307,545
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	24,551,165	27,307,545
普通株式の発行済株式数(株)	27,900,000	27,900,000
普通株式の自己株式数(株)	72	72
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	27,899,928	27,899,928

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年5月31日)	当事業年度 (平成24年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,882,197	7,784,633
売掛金	2,430,155	2,576,440
たな卸資産	5,403,368	5,338,466
前払費用	199,022	234,001
繰延税金資産	904,719	627,726
未収還付法人税等	3,220	51
その他	230,126	506,395
貸倒引当金	△1,701	△2,318
流動資産合計	15,051,110	17,065,397
固定資産		
有形固定資産		
建物	12,544,794	12,375,438
減価償却累計額	△6,476,301	△6,958,510
建物（純額）	6,068,493	5,416,928
構築物	455,552	455,295
減価償却累計額	△269,423	△296,437
構築物（純額）	186,129	158,858
機械及び装置	313,232	313,232
減価償却累計額	△186,929	△209,021
機械及び装置（純額）	126,302	104,211
車両運搬具	4,015	13,552
減価償却累計額	△1,153	△6,056
車両運搬具（純額）	2,862	7,495
工具、器具及び備品	1,566,352	1,723,045
減価償却累計額	△1,268,972	△1,309,331
工具、器具及び備品（純額）	297,379	413,713
土地	2,111,126	2,111,126
リース資産	141,000	141,000
減価償却累計額	△57,452	△77,595
リース資産（純額）	83,547	63,404
建設仮勘定	35,465	35,768
有形固定資産合計	8,911,306	8,311,506
無形固定資産		
ソフトウェア	54,488	75,053
リース資産	210	105
その他	23,747	23,578
無形固定資産合計	78,445	98,737

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年5月31日)	当事業年度 (平成24年5月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	19,095	21,411
関係会社株式	556,897	830,177
出資金	1,490	1,490
従業員に対する長期貸付金	169,722	173,835
破産更生債権等	32,665	22,859
長期前払費用	13,661	12,004
繰延税金資産	757,053	740,764
差入保証金	8,015,637	7,614,392
その他	2,596	2,124
貸倒引当金	△43,963	△36,394
投資その他の資産合計	9,524,856	9,382,665
固定資産合計	18,514,608	17,792,909
資産合計	33,565,719	34,858,306
負債の部		
流動負債		
支払手形	184,830	84,895
買掛金	425,980	579,120
短期借入金	600,000	—
1年内返済予定の長期借入金	740,800	740,800
リース債務	21,223	21,644
未払金	176,944	201,139
未払費用	2,015,314	2,065,006
未払法人税等	335,000	1,538,309
未払消費税等	67,354	179,041
預り金	60,608	25,586
前受収益	68	68
ポイント引当金	10,807	3,944
災害損失引当金	63,677	18,792
資産除去債務	9,291	12,107
為替予約	1,881,951	1,049,040
その他	70,317	66,168
流動負債合計	6,664,171	6,585,665
固定負債		
長期借入金	1,400,800	660,000
リース債務	69,342	47,698
退職給付引当金	909,966	1,030,698
資産除去債務	767,891	753,633
その他	4,698	4,624
固定負債合計	3,152,698	2,496,653
負債合計	9,816,870	9,082,319

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年5月31日)	当事業年度 (平成24年5月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,566,800	3,566,800
資本剰余金		
資本準備金	3,941,880	3,941,880
資本剰余金合計	3,941,880	3,941,880
利益剰余金		
利益準備金	17,500	17,500
その他利益剰余金		
別途積立金	15,700,000	16,200,000
繰越利益剰余金	1,629,815	2,701,022
利益剰余金合計	17,347,315	18,918,522
自己株式	△330	△330
株主資本合計	24,855,665	26,426,871
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	558	1,619
繰延ヘッジ損益	△1,107,375	△652,503
評価・換算差額等合計	△1,106,816	△650,884
純資産合計	23,748,848	25,775,987
負債純資産合計	33,565,719	34,858,306

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)	当事業年度 (自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日)
売上高	51,027,238	52,537,987
売上原価		
商品期首たな卸高	5,515,751	5,392,196
当期商品仕入高	21,835,162	22,830,028
合計	27,350,913	28,222,224
商品期末たな卸高	5,392,196	5,297,973
売上原価合計	21,958,717	22,924,250
売上総利益	29,068,521	29,613,736
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	8,598,387	8,425,326
賞与	857,970	926,199
退職給付費用	190,324	186,517
賃借料	6,980,078	6,888,220
その他の販売費	2,476,251	2,438,088
貸倒引当金繰入額	714	876
貸倒損失	—	2,615
減価償却費	1,355,125	1,217,479
その他	5,688,822	5,334,216
販売費及び一般管理費合計	26,147,672	25,419,540
営業利益	2,920,848	4,194,196
営業外収益		
受取利息	1,442	3,415
受取配当金	407	1,369
受取地代家賃	57,016	55,625
受取補償金	31,251	18,858
デリバティブ評価益	44,689	20,816
受取ロイヤリティー	44,444	82,539
雑収入	39,884	37,796
営業外収益合計	219,136	220,422
営業外費用		
支払利息	41,970	29,513
貸倒引当金繰入額	12,793	83
為替差損	21,603	34,057
雑損失	9,221	9,836
営業外費用合計	85,588	73,490
経常利益	3,054,396	4,341,127

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)	当事業年度 (自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日)
特別利益		
貸倒引当金戻入額	2,133	—
固定資産売却益	1,295	520
特別利益合計	3,428	520
特別損失		
固定資産除却損	159,024	97,868
減損損失	332,770	206,685
災害による損失	90,428	—
災害損失引当金繰入額	63,677	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	488,426	—
その他	116,347	40,993
特別損失合計	1,250,675	345,547
税引前当期純利益	1,807,150	3,996,100
法人税、住民税及び事業税	1,198,875	2,070,841
法人税等還付税額	△90,996	—
法人税等調整額	△176,378	△64,446
法人税等合計	931,501	2,006,395
当期純利益	875,648	1,989,705

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 6 月 1 日 至 平成23年 5 月 31 日)	当事業年度 (自 平成23年 6 月 1 日 至 平成24年 5 月 31 日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	3,566,800	3,566,800
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,566,800	3,566,800
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	3,941,880	3,941,880
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,941,880	3,941,880
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	17,500	17,500
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	17,500	17,500
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	14,400,000	15,700,000
当期変動額		
別途積立金の積立	1,300,000	500,000
当期変動額合計	1,300,000	500,000
当期末残高	15,700,000	16,200,000
繰越利益剰余金		
当期首残高	2,612,165	1,629,815
当期変動額		
剰余金の配当	△557,998	△418,498
別途積立金の積立	△1,300,000	△500,000
当期純利益	875,648	1,989,705
当期変動額合計	△982,349	1,071,206
当期末残高	1,629,815	2,701,022
自己株式		
当期首残高	△330	△330
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	△330	△330
株主資本合計		
当期首残高	24,538,015	24,855,665
当期変動額		
剰余金の配当	△557,998	△418,498
別途積立金の積立	—	—
当期純利益	875,648	1,989,705
当期変動額合計	317,650	1,571,206
当期末残高	24,855,665	26,426,871

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 6 月 1 日 至 平成23年 5 月31日)	当事業年度 (自 平成23年 6 月 1 日 至 平成24年 5 月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	906	558
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△348	1,060
当期変動額合計	△348	1,060
当期末残高	558	1,619
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	△318,888	△1,107,375
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△788,486	454,872
当期変動額合計	△788,486	454,872
当期末残高	△1,107,375	△652,503
評価・換算差額等合計		
当期首残高	△317,981	△1,106,816
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△788,834	455,932
当期変動額合計	△788,834	455,932
当期末残高	△1,106,816	△650,884
純資産合計		
当期首残高	24,220,033	23,748,848
当期変動額		
剰余金の配当	△557,998	△418,498
当期純利益	875,648	1,989,705
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△788,834	455,932
当期変動額合計	△471,184	2,027,138
当期末残高	23,748,848	25,775,987

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

6. その他

(1) 販売の状況

販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(千円)	前連結会計年度比(%)	構成比(%)
日本	52,537,987	103.0	87.8
中国	7,323,413	159.1	12.2
合計	59,861,400	107.6	100.0

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

① 当連結会計年度における「日本」セグメントの品目別販売実績は、次のとおりであります。

品目	金額(千円)	前連結会計年度比(%)	構成比(%)
トップス	27,901,518	106.5	53.1
ボトムス	11,815,667	111.3	22.5
外衣	7,103,822	84.2	13.5
雑貨・その他(注)2	5,716,978	99.1	10.9
合計	52,537,987	103.0	100.0

(注) 1 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2 その他には、EC事業のポイント引当金繰入額が含まれております。

② 当連結会計年度における「中国」セグメントの品目別販売実績は、次のとおりであります。

品目	金額(千円)	前連結会計年度比(%)	構成比(%)
トップス	3,838,920	170.7	52.4
ボトムス	1,551,063	184.9	21.2
外衣	1,727,529	127.5	23.6
雑貨	205,900	128.8	2.8
合計	7,323,413	159.1	100.0

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 役員の異動

該当事項はありません。